

2026年度事業計画書

I 事業計画策定の基本方針

国際経済交流財団は、日本と世界各国の相互理解を深めるための情報発信の重要性を認識し、国際フォーラムの開催や、ジャパンスポットライトの発行を通じて、重要な国際経済の課題についての情報発信を行ってきた。

2025年度には、前年度に引き続き、潜在成長力の大きいサービスセクターを取り上げ、その潜在可能性を生かす戦略を検討した。また、グローバルサウスとの連携の重要性に鑑み、地域別にどのような連携がありうるのか検討した。これらの検討の成果を、研究会のメンバーである産・官・学の有識者と共に、幣財団の情報発信を担ってきたフォーラム事業、ジャパンスポットライト発行事業を通じて、積極的に発信していくこととする。

最近の地政学リスクの高まりが企業活動に及ぼす影響の大きさに鑑み、参加企業（13社）の執行役員が参加して、様々なリスクの専門家の話を聞き議論する機会を設けてきたが、引き続きこれを継続する（年8回程度）。

また、このような課題について、解決の方向性を見出すうえで極めて重要な諸外国有識者と我が国有識者とのインフォーマルな対話を促進することとし、かつ人材育成を図る観点から、未来を担う若手の研究者、学生等の参加を求めつつ国際経済交流事業を推進する。一方、当財団における財政状況は、極めて厳しい状況になっていることから、最大限の効果が得られるように、事業の重点化や実施方法の改善に努めていくこととする。

II 事業項目

1. 研究会の開催

1) グローバルリスク研究会

米国、中国、インド、中東、ロシアなどの各地域における地政学的リスク、あるいはサイバーセキュリティやサプライ・チェーンに対するリスクなど、参加企業の関心の高いものについて有識者の話をもとにフリーディスカッションを行い、リスクへの対応について企業の認識を深める。

2) 日本経済の構造改革や、地政学的リスクの高まりに対応した経済外交についての課題を引き続き抽出し、研究会等で検討していく。

2. 経済関係国際交流事業

世界が直面する諸課題に関して、諸外国と日本の有識者の意見交換を行うと共に、上記の研究会から出てくる解決提案を世界に発信するために、「日欧フォーラム」、「日米フォーラム」、「日アジア太平洋フォーラム」、「日・中・韓政策対話」等を開催する。

特に、本年5月には「日欧フォーラム」として、EUの政府代表も含めたCPTPPとEU加盟国の有識者を東京に集め、フランスのシアンスポ、ジャック・ドロール研究所と共催で「CPTPP・EUの連携によるルールベースの国際貿易秩序再生」というテーマで、ラウンドテーブルを実施する。

フォーラム事業の対外的周知を図りつつ、より多くの人々に、本財団からのメッセージを共有して頂くために、予めパートナー機関及びパネリストの了解を得て、可能な限りビデオ配信を行う。そのためのソフトを導入する。

3. 日本産業貿易の海外広報事業

グローバルな経済、社会に関する正確な情報を基とした様々な有識者の意見を迅速、的確に世界の有識者に提供するため、英文による海外向け情報誌を発行し、諸外国と我が国との意見交流を促進し、上記2つの研究会のテーマを中心としたグローバルな課題解決に向けて共通の理解を図ることとする。

ジャパンスポットライト事業の周知のために、各号のカバーストーリーのテーマについての座談会を毎回行うことに加え、日本を代表するリーダーへの特別インタビューを毎号実施する。また、業務効率化のため翻訳ソフトを導入する。更に、時宜を捉えた重要な記事については、雑誌の発表時期に関わらず、準備でき次第速やかに、ホームページに掲載する。